

## 労働者協同組合法の施行に向けた政府・自治体等の主な動向

2020年11月20日	衆議院厚生労働委員会にて法案審議、可決
2020年11月24日	衆議院本会議にて全会一致で法案可決
2020年12月3日	参議院厚生労働委員会にて法案審議、可決
2020年12月4日	参議院本会議にて全会一致で法案可決。 <u>労働者協同組合法成立</u>
2020年12月11日	労働者協同組合法公布
2022年10月1日	<u>労働者協同組合法施行予定</u>

2020年		
12月3日	徳島	<u>県議会で高井美穂議員（立憲）が労協法に関する質問、後藤田副知事が答弁</u>
	東京	<u>足立区議会で土屋のり子議員（無所属）が労協法に関する質問</u>
12月7日	福井	<u>県議会で西本恵一議員（公明）が労協法に関する質問、杉本知事が答弁</u>
	富山	<u>富山市議会で佐藤則寿議員（公明）が労協法に関する質問</u>
12月8日	埼玉	<u>県議会で辻浩司議員（市民ネットワーク）が労協法に関する質問、大野知事が答弁</u>
12月9日	徳島	<u>三好市議会で竹内義了議員（無所属）が労協法に関する質問、黒川市長が答弁</u>
12月14日	埼玉	桶川市議会で労協法学習会 佐藤洋市議（立憲）の呼びかけにより「労働者協同組合研究会」（仮称）の設立に向けた第1回学習会を開催。19人の市議全員が参加。桶川市は隣接する北本市と連携して進める予定。
	千葉	千葉市の川口真友美副市長と懇談
12月18日	東京	農林水産省「新しい農村政策の在り方に関する検討会」 「地域運営組織」（RMO）として労協法人の活用を検討。
12月22日	長野	千曲市の小川修一市長と懇談
12月24日	山梨	西桂町の山崎泰洋町長と懇談
2021年		
1月6日	東京	農林水産省農村振興局農村計画課と懇談 「低密度な農山漁村の持続性確保を実現する次世代型コミュニティビジ

立憲民主党「労働者協同組合法」を活かした地域づくりのための実践講座」  
日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会

		ネスの展開」（農山漁村振興交付金「農山漁村地域づくり事業体」）における労協法の活用について。
1月8日	滋賀	三日月大造知事と懇談 知事から「しがハブ」（官民協働のイノベーションハブ）で「協同労働による仕事おこしも推進していける」とコメント。
1月20日	東京	厚生労働省第22回労働政策審議会勤労者生活分科会
1月27日	東京	「協同労働推進議員連盟」準備会
1月28日	兵庫	西宮市の石井登志郎市長と懇談 市長から「行政は労協法の周知の他にも何か主体的にできることはないか」等の質問。
1月29日	滋賀	甲賀市の岩永裕貴市長と懇談 市長から「空家・空地等の活用を考えているが行政としては難しい部分もある。労協法を使ってボランティアではなく持続可能な組織による生業をつくれるのでは」とコメント。
	滋賀	栗東市の野村昌弘市長と懇談 市長から「まちづくり関連の担当課である自治振興課で市民団体に助成金を支給する協働のまちづくり事業を行っているので、労協法を活用した活動提案を組み込むことが可能ではないか」とコメント。
2月8日	東京	衆議院予算委員会で梶屋敬悟衆議院議員が労働者協同組合法について質問し、菅首相と加藤官房長官が答弁
2月8日	栃木	福田富一知事と懇談 知事から「県としても周知していく。そのために学習会も実施する」「相談等の窓口も設置していく」とコメント。
2月9日	山梨	甲府市議会の立憲民主党会派による学習会
	岩手	<u>滝沢市議会で小田島清美議員（公明）が労協法に関する質問</u>
2月12日	兵庫	宝塚市の中川智子市長と懇談
2月15日	滋賀	長浜市の藤井勇治市長と懇談 市長から「長浜市では障がいの有無を問わず誰もが共に暮らしていける社会づくりを目指している。この法はみんなで支え合う地域づくりの実現に有効な法ではないか」とコメント。障がい福祉課も同席。
	滋賀	米原市の平尾道雄市長と懇談

立憲民主党「労働者協同組合法」を活かした地域づくりのための実践講座」  
日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会

		市長から「市が実施している生活支援・介護予防の体制整備におけるコーディネーター・協働体事業の中で、労協法の学習会を組み込んで、地域の活性化につなげていきたい」とコメント。くらし支援課が同席。
2月16日	佐賀	神崎市の松本茂幸市長と懇談
2月17日	滋賀	<u>県議会で塚本茂樹議員（立憲）が労協法に関する質問、三日月知事答弁</u>
2月19日	栃木	県議会で加藤正一議員（民主市民の会）が労協法に関する質問 産業労働観光部長が「制度の周知、啓発を行っていく。2年以内の施行に向け相談体制を構築していく」と答弁。
2月22日	広島	<u>広島市議会で碓氷芳雄議員（公明）が労協法に関する質問</u>
2月25日	長野	県議会にて清水じゅんこ議員（公明）が労協法に関する質問
3月1日	鹿児島	<u>県議会にて松田浩孝議員（公明）が労協法に関する質問</u>
3月2日	千葉	<u>千葉市議会で村尾伊佐夫議員（公明）が労協法に関する質問</u>
	滋賀	草津市の橋川渉市長と懇談 市長から「行政の役割として市民に労協法を伝えていく。既存の市民活動団体にも、よい刺激を与えて」とコメント。町づくり協働課、環境経済部、健康福祉政策課、子ども・若者政策課、商工観光労政課も同席。
3月3日	高知	<u>香南市議会で宮崎晃行議員（公明）が労協法に関する質問</u>
3月8日	岩手	<u>宮古市議会で小島直也議員（公明）が労協法に関する質問、山本市長が答弁</u>
3月9日	山梨	甲府市議会にて労協法に関する質疑と答弁 荻原隆宏議員（政友クラブ）が質問し、雇用創生課長が答弁。
3月10日	東京	<b>衆議院厚生労働委員会にて大島敦衆議院議員が労協法について質問し、田村大臣が答弁</b>
	高知	<u>高知市議会で細木良議員（共産）が労協法に関する質問、岡崎市長答弁</u>
3月16日	福岡	<u>県議会予算特別委員会で二宮眞盛議員（公明）が労協法に関する質問</u>
3月22日	福岡	県福祉労働部労働政策課と懇談 課長から「労働者協同組合は多様な労働環境の創出、新たな事業体の選択肢として県庁内で政策としてしっかり位置付けていきたい。ついでには労働者協同組合（法）を勉強したいので、県庁内で横断的な勉強会を立ち上げていきたい」とコメント。
3月23日	岡山	岡山市の大森雅夫市長と懇談

立憲民主党「労働者協同組合法」を活かした地域づくりのための実践講座」  
日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会

		市長から「中山間地域のまちづくりに労協法が活用できるのかもしれない。大いに検討していかなければ」とコメント。保健福祉局長も同席。
3月26日	岡山	岡山市議会の浦上雅彦議長、松田安義副議長と懇談 市議を対象とした労協法の学習会の提案等。
	奈良	桜井市の松井正剛市長と懇談 市長から「労協法は市の生活支援体制整備事業に活用できるかもしれない」と。同席した福祉保健部高齢者福祉課からは「持続性に不安があるボランティア組織も多い。この法律を活かして住民主体の組織作りが進めば、市民運動の選択肢が広がる」とも。
3月27日	長野	県下市町村の公明党議員による労協法に関する学習会 約60名の議員が参加。梶屋敬悟衆議院議員から法制定に至る経緯等の説明があり、「3月議会でこの法をどう活用していくのかしっかり議論して欲しい」とコメント。同県におけるワーカーズコープの活動等を紹介。
3月30日	北海道	苫小牧市の岩倉博文市長と懇談 市長から「少子高齢化、人口減少時代に入り、働き方の改革が求められている。「協同労働」もその答えの一つ。労協法は時代が求めているものだと思う。」「持続可能な地域づくりに向けて、積極的な提案を持ってきてもらいたい」と。
3月末	京都	京丹後市が労協法の活用促進のための2021年度予算を策定 地方創生推進交付金を活用し、「地域づくり支援事業」の一環として、地域主体の仕事おこしや事業化への取組、組織づくり、労働者協同組合法などについての研修（12回分）等の費用に64万2千円を予算化。
	鳥取	鳥取県が労協法の活用促進のための2021年度予算を策定 「多様な雇用機会創出促進事業」の一環として、①労協法をテーマとするセミナーの開催（3回）費用、②設立等に関する相談窓口業務の委託費に計約141万2千円を予算化。
4月6日	東京	協同労働推進議員連盟設立総会
4月7日	岡山	波多洋治県会議長と懇談 議長から「労協法には興味深い点が多々ある。理解を深めたい」と。併せて産業労働部雇用政策課とも懇談し、「労協法の施行に合わせて学習会等を行っていく。ワーカーズコープの力を借りたい」「労協法の周知や啓発

立憲民主党「労働者協同組合法」を活かした地域づくりのための実践講座」  
日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会

		に向けて予算化するために定期的な情報交換をしたい。「協同労働プラットフォーム」事業も大いに可能性がある」と。
4月9日	奈良	大和高田市の堀内大造市長と懇談 市長から「市民にとって選択肢の一つになる働き方。もっと勉強していきたい」「ひきこもりや生活困窮世帯への支援は喫緊の課題。みなさんから提案してほしい」と。
4月14日	岡山	倉敷市の原孝史副市長と懇談 市長から「市内の農家も後継者不足だが、労協法は農業に新たな可能性を生むのでは。協同労働は郷土愛を深める働き方だと思う。労協でスポーツ指導者の養成はできないか、公園管理の委託はどうか」と。
4月16日	東京	立憲民主党本部職員による視察 板橋区でワーカーズコープが運営する放課後等デイサービス、保育園。
4月19日	滋賀	三日月大造知事と懇談 基本は「労働政策課」が窓口になるとしても、労協法の展開が各部局に及ぶため「連絡調整体制」「横断的な協議体」等の設置を検討。市町村に対する周知・学習会等の開催は具体的な実施方法を検討。当事者団体を「関係者」として協議を行っていく。映画『Workers』を行政職員の研修や滋賀県立大学等での寄付講座に使いたい。労協法に関連する条例制定や指定管理制度の改正も視野。
	長野	長野市の加藤久雄市長と懇談 商工観光部、地域・市民生活部、保健福祉部等が同席。市長から「時代のニーズに合った法律。市としても農福連携を進めているが、労協法を活用できるのでは。どのように労協法を施策に反映させることができるか研究していきたい。今後も連携を」と。
	広島	広島市の松井一實市長と懇談
4月21日	岡山	津山市の谷口圭三市長と懇談 市長から「新たな仕事おこしや社会連帯活動にも期待している。労協法の理解を深めるので、今後も連携を」と。
	大阪	和泉市の辻康健市長と懇談 市長から「単協の所轄は大阪府だが、この法律が活用されるためには、市が積極的に法と市民を繋ぐ必要がある。対応する職員や担当窓口の設置が

立憲民主党「労働者協同組合法」を活かした地域づくりのための実践講座」  
日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会

		必要」「協同労働のモデル事業や啓発活動もやっていきたい」と。
		厚生労働省が都道府県担当者を対象に労協法に関するオンライン学習会 都道府県のNPO担当課、労働政策等担当課等を対象に開催。
4月27日	東京	<b>立憲民主党が労協法に関するオンライン・イベント開催</b> 同党の「つながる本部」（枝野幸男本部長）と「企業・団体交流委員会」（近藤昭一委員長）から同党の全ての国会議員と自治体議員、全都道府県連等に呼びかけ。当日は約350人がオンラインで参加。YouTubeは5000回以上視聴。
5月10日	愛知	新城市の穂積亮次市長と懇談 市長から「本市で活用できるか検討するので話を聞きたい」と、様々な質問を頂戴する。高齢者支援課、自治振興課、商工政策課、生涯共育課(教育委員会)、こども未来課も同席。
5月15日	徳島	労働者協同組合法成立記念集会イン徳島に飯泉知事が登壇
5月19日	東京	<b>農林水産省「新しい農村政策の在り方に関する検討会」第10回</b> 中間とりまとめ文書が「地域運営組織」（RMO）や「農山漁村発イノベーション」の推進に適した法人格として労働者協同組合に言及。
5月26日	東京	NHK「クローズアップ現代+」にて労働者協同組合の特集放送
5月30日	東京	政府刊行物『時の法令』（令和3年5月30日号）が「労働者協同組合法の制定」（衆議院法制局第5部第1課執筆）を掲載
6月2日	東京	<u>日野市議会で森沢美和子議員（立憲）が労協法に関する質問</u>
6月4日	東京	<b>立憲民主党「『協同労働』推進に向けた取り組みに関する意見交換会</b> 同党「つながる本部」と「企業・団体交流委員会」により開催。同党所属の自治体議員と日本労働者協同組合連合会で意見交換が行われた。
	国際	国連経済社会局主催専門家会議にて日本の労働者協同組合法を協議
6月11日	東京	<b>経済産業省経済産業政策局企業行動課と懇談</b> <b>協同労働推進議員連盟総会</b>
6月15日	高知	高知市の岡崎誠也市長から労働者協同組合法成立記念集会イン高知にオンラインでメッセージ
	東京	JA全中が10月のJA全国大会に向けた組織協議案を発表。2ヵ所（7頁、56頁）で労協法に言及し、活用の検討を明記。
6月16日	高知	高知県の濱田省司知事と懇談

立憲民主党「労働者協同組合法」を活かした地域づくりのための実践講座」  
日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会

		<p>労協法の制定から最近の動向まで報告し、とりわけ本法は農林漁業や中小企業の「継業」、地域づくりまで多分野における活用が期待されることから庁内でも部局横断的な体制を構築していただきたいこと等を要請。知事から「内閣府にいた頃 NPO 法を担当したことがあり、出資が出来ない NPO とは別に、今回のような法人が必要だと聞いたことがある。県としても、ワーカーズコープのみなさんに教えていただきながら、しっかりと進めて行きたい」と。懇談には商工労働部、同部雇用労働政策課、文化生活スポーツ部県民生活課も同席し、今後も意見・情報交換を続けることに。</p>
6月18日	東京	<p>「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（いわゆる「骨太の方針」）が閣議決定。「労働者協同組合法の円滑な施行を図る」（22頁）と明記</p>
6月22日	東京	<p>日本政府の SDGs に関する報告書に労働者協同組合法が記載 日本政府は本年7月の国連ハイレベル・ポリティカル・フォーラム(HLPF)にて「自発的国別報告」(Voluntary National Review / VNR)を行うことになっており、外務省より報告書が発表。報告書中の「円卓会議民間構成員による進捗評価」として目標8（経済成長とディーセント・ワーク）の部分に「労働者協同組合法が制定され、脆弱な状況に置かれている人々の就労機会の保障に新たな選択肢を開くことが期待される」（148頁）と明記された。</p>
6月24日	岡山	<p>県議会にて本山紘司県議が質問。</p>
7月2日	高知	<p>高知市社会福祉協議会の吉岡章会長（元副市長）が岡崎誠也市長と懇談市の予算の1%を活用して労協法推進の取り組みを行うことを要請。</p>
	福井	<p>福井市職員による労協法勉強会 堀川秀樹市議（市民クラブ）のよびかけにより総務、福祉保健（地域福祉・生活支援・障がい福祉・地域包括ケア推進・子ども福祉・子育て支援の各課）、市民生活（市民協働/ボランティア推進・環境政策）、商工労働（しごと支援）、農林水産（農政企画・林業水産）の各部及び教育委員会事務局から20名が参加。協同労働プラットフォームの設立を呼びかけ、活発に意見交換。今後は各部課を戸別訪問し、より具体的な協議を進めることに。</p>
7月5日	福井	<p>越前市の奈良俊幸市長と懇談 橋本弥登志市議（立憲）の仲介で実現。橋本市議、福祉保健部、市民生活部市民協働課も同席。福井市での勉強会を報告し、越前市でも開催を要請。</p>

		後に市長から「これから期待できる取り組みと感じたので、ぜひ進めて欲しい。私から直接指示すべきことがあれば協力する」と。
7月7日	山口	公明党山口県議団と懇談 会長の先城憲尚県議はじめ5名の県議が出席。県商工労働部労働政策課も同席。先城県議から「梶屋敬悟衆議院議員の奮闘を間近で見ていることもあり、労協法には大いに関心を持っていた。すでに問い合わせも来ている。情報を共有し、市議のみなさんにも紹介していきたい」と。また県による予算化、周知広報や設立支援の実施についても「検討したい」と。
	千葉	佐倉市の西田三十五市長と懇談
7月14日	東京	<b>立憲民主党主催『Workers 被災地に起つ』上映会+トーク</b> オンラインで約85名が参加。殆どが自治体議員。喜成清江・金沢市議が司会進行。枝野幸男代表と福山哲郎幹事長から開会挨拶。篠原孝議員と逢坂誠二議員からコメント。閉会挨拶は近藤昭一議員。
	鹿児島	塩田康一知事と懇談 鹿児島労福協の仲介により実現。同会の片野田尚剛専務、連合鹿児島の下町和三会長、福司山宣介県議、県商工労働水産部雇用労政課、男女共同参画局くらし共生協働課が同席。下町会長は「労働者協同組合は『官』と『民』の間の『公』、参加型の地域コミュニティ協同・共生事業」と述べ、それを受けて知事から「労協法は「地域共同企業法」のような感じ。ソーシャルビジネスのようで、全部にまたがる融通の利くものだと思う」と。
7月26日	鳥取	平井伸治知事と懇談 知事から「素晴らしい制度を作り上げていただいた。今年度予算で周知のためのセミナー実施や、行政書士会による相談窓口を開設。鳥取県独自に後押しをしようと考えている」。当方から①労協法人の新規設立を目指す「協同労働型職業訓練講座」の実施、②緊急雇用政策としての「起業型緊急雇用協同労働コース」の実施、③自治体・集落等における学習会の実施、④「森と自然の学びと子育て」をテーマとする人材育成、⑤協同労働組織の「インキュベーション・センター」の設立を提案。知事から「担当部局で相談していきたい。つくり込みに際して情報提供をいただきたい」。
7月30日	茨城	立憲民主党茨城県総連合会主催労協法学習会 郡司彰参議院議員(立憲民主党)のお声かけにより茨城教育会館にて開催。



		現地事務局は玉造順一県議。開会挨拶は郡司議員と同県選出小沼巧参議院議員。約15名の県下自治体議員（市議、県議、無所属含む）が参加。質疑応答ではNPOの活動に携わっている市議、子ども食堂を推進している県議、農福連携活動を始めたい市議等々から様々な質問があり、非常に具体的な意見交換となる。党本部からも参加があり、今後は全都道府県で同様の学習会開催に繋げていく。
8月2日	東京	<b>厚生労働省労働政策審議会第23回勤労者生活分科会開催</b> 「労働者協同組合法の施行期日を定める政令案要綱について（諮問）」が諮問され、承認。 <b>労協法施行日が2022年10月1日に決定</b> 。他に政省令指針に関する今後のスケジュールも公表。
8月3日	東京	墨田区の山本亨区長と懇談 当方から①区職員を対象とした部局横断の労協法学習会の開催、②周知・広報、相談窓口の設置、フォーラム等の開催、③「協同労働プラットフォーム」の予算化と実施、④生活給付付き職業訓練講座や仕事づくり相談会等の開催、⑤地域の居場所づくりを進める町づくり講座の開催、等を提案。区長からは「連携して区民に労協法を分かりやすく伝えて行きましょう」と。これを受けて墨田区厚生課から部局横断で労協法学習会を開催したい旨の相談あり。
8月5日	千葉	印西市の板倉正直市長と懇談 市長から「日本の農業は非常事態。労協法を使って農業をどうにかできないか」と問いかけがあり、当方から「法制定には農協も協力してくれた。労協法により農協や農業のあり方も変化すると思う」と返答。また学習会を提案したところ、「検討する」とのこと。
8月26日	東京	立憲民主党「労働者協同組合法」を活かした地域づくりのための実践講座」開催